

素形材分野のデジタル技術活用による企業変革と価値創出 その課題と処方箋 ②データ連携

100年に一度の大変革期、不確実性が高まる時代に、ものづくり企業は、直面する様々な課題解決に向けて、デジタル技術活用による企業変革(DX)、次世代ものづくりへの適応、新たな価値創出等が求められています。それには、企業経営、並びに産業界の取組みにおいても、環境変化への先見性、予見性が益々重要になります。

日本の製造業におけるデジタル技術活用は、多くは部門毎・個社毎に行われ、経営やサプライチェーンへの効果も発展途上です。一方、近年ドイツでは、自動車関連業界全体でデータ交換の標準化を目指すアライアンス「カテナ-X」の構築など、デジタル技術を活用した、構造変換への取組みやカーボンニュートラルへの対応が始まっています。

そこで今回は、「データ連携」をテーマに、日本で先駆的に取組みを行う2機関と、データ活用先進国ドイツで「インダストリアル 4.0」を提唱し推進してきた企業から、その目指す姿や現状と課題等をお聞きし、素形材の需要側、海外の最新動向を知ること、データ活用の変遷や「現在地」などへの理解を深め、日本の製造業が目指すべき方向性、各々の課題解決への手がかりを掴む一契機とし、次の一步に繋げていきたいと思えます。皆様是非ご参加下さい！

日時 2023年 3月 7日(火) 13:00 ~ 15:45

場所 オンライン開催 (Cisco Webex)

プログラム

13:00~ 主催者挨拶 (一財)素形材センター

13:05~ 講演Ⅰ 「日本の製造業における‘データ活用’‘データ連携’の現状と課題
つながるものづくり に向けたIVIの取組み」

IVI (インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ)
理事長 西岡 靖之氏

【概要】IVIは、ものづくりとITの融合による‘新たなものづくりの姿’の実現を目指し、「ゆるやかな連携」というコンセプトを基に活動してきた。その紹介とともに、カーボンニュートラルを契機とした、ものづくりのグローバルなルールの変化への危機感の下、日本のものづくりにおける「データ活用」「データ連携」による価値創出、競争力強化に必要なことは何かを、共に考える。

13:45~ 講演Ⅱ 「サプライチェーンにおける温室効果ガス(GHG) 排出量データの
見える化への取組み」

Green×Digital コンソーシアム
見える化 WG 主査 /NEC サステナビリティ推進部 稲垣 孝一氏

【概要】電子情報技術産業協会 (JEITA)が設立した「Green×Digital コンソーシアム」では、「見える化WG」を立上げ、デジタル技術を活用したサプライチェーン CO₂ 排出量の見える化に向けた仕組みづくりを検討している。SC全体でのCO₂ 排出量把握の意義や現状と課題、WGの取組みを紹介する。

14:20~ 講演Ⅲ 「インダストリー4.0の現在地とこれから ~デジタル戦略を加速する欧州
データスペース構想とその狙い」

シーメンス株式会社 シーメンスDIソフトウェア 技術営業本部
ビジネスコンサルティング部オートモーティブインダストリー部長 日原 進介氏

【概要】「インダストリー4.0」の公表から10年以上が経過、どの程度その概念が実装されてきたのか？国内外の取組み事例をもとに、現在の到達点を考察する。また実運用が間近となり、今後の情報戦略展開に大きく影響するとみられる欧州のデータ流通スペース構想を取り上げ、今検討しておくべき自社及び国内の戦略について考える。

15:20～ QA、意見交換(全体)等
15:45 閉会

※プログラムは、変更になる場合もあります。予めご了承ください。

主 催 / 一般財団法人素形材センター

【申込要領】

- ◇参加費: センター会員 無料 会員外 3,000 円
- ◇申込方法: 所要事項を記入の上、E-mail でお申込みください。
- ◇お問合せ・お申込み先: E-mail: kikaku@sokeizai.or.jp 電話 03(3434)3907
一般財団法人素形材センター 企画部
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 301
- ◇申込締切: 2023 年 3 月 6 日(月)

送信先: kikaku@sokeizai.or.jp

素形材経営セミナー

「素形材分野のデジタル技術活用による価値創出 その課題と処方箋
シリーズ ②データ連携」(3/7 開催)

参加申込書

会社名	
所属・役職	
氏名	
住 所	(〒 -)
E-Mail アドレス	
TEL	

※ 該当する方を、○で囲んでください。 素形材センター 会員 / 会員外

個人情報保護法に関する対応

ご記入頂いた個人情報は、本講演会の事務に利用するとともに、参加者リストを作成し、講師と参加者に手交します。また、素形材センターの行う各種研修、セミナー、出版物、事業の案内状の送付に利用する予定です。今後、素形材センターが行う素形材産業の実情に関する調査アンケートへの協力依頼を行う場合もあります。